【目的とする鉱物の名称】
【鉱山の名称】
【事業着手年月日】
【鉱業事務所の所在地及び電話番号】
【もよりの駅】（　　線　　駅）
＜／ＰＲＥ＞＜／ＢＯＤＹ＞＜／ＨＴＭＬ＞

備考
１　１行は36字詰めとすること。
２　「【氏名又は名称】」の欄には、鉱業権者の氏名又は名称を記録し、法人にあつては、「【氏名又は名称】」の欄の次に「【代表者】」の欄を設けて、その欄に代表者の氏名を記録すること。
３　文字は、日本工業規格Ｘ0208で定められている図形文字並びにＸ0211で定められている制御文字のうち「復帰」及び「改行」を用いることとし、図は用いてはならない。
　ただし、「【」(日本工業規格Ｘ0208区点番号（以下「区点番号」という。)１―58)、「】」(区点番号１―59)、「▲」(区点番号２－５）及び「▼」(区点番号２－７）は用いてはならない（欄名の前後に「【」(区点番号１―58）及び「】」(区点番号１―59)を、又は置き換えた文字の前後に「▲」（区点番号２－５）及び「▼」(区点番号２－７）を用いるときを除く。)。
　日本工業規格Ｘ0208で定められている文字以外の文字を用いようとするときは、日本工業規格Ｘ0208で定められている漢字に置き換えて記録し、又はその読みを平仮名で記録し、それらの前に「▲」(区点番号２－５)、後ろに「▼」(区点番号２－７）を付すこと。
４　「＜」、「＞」又は「＜」及び「＞」によつて囲まれた欄名は、日本工業規格Ｘ0201で定められている文字を用いること。
５　「【様式番号】」の欄には、日本工業規格Ｘ0201で定められている文字を用いること。
６　文字の符号化表現は、日本工業規格Ｘ0208附属書１で定められている方式を用いること。
７　もよりの駅から鉱業事務所までの略図を添えること。
８　この届出の記録内容に変更があつた場合も届け出ること。
９　様式第13の１の備考３に準ずる。

様式第35（第44条の３第１項関係）

探査許可申請書

年　　月　　日

経済産業大臣又は経済産業局長　殿

住所（郵便番号）
申請者　　氏名又は名称（ふりがな）　印
（電話番号）

下記のとおり、鉱業法第100条の２第１項の規定により、探査の許可を受けたいので、探査を行おうとする区域を表示する図面及び法第100条の３第２号に該当しないことを誓約する書面を添えて、申請します。

記

１　申請区域の所在地
２　探査の期間
３　当該探査の実施計画
⑴　計画名
⑵　実施法人又は実施者の国籍
⑶　目的とする鉱物の名称
⑷　政府機関との委託関係がある場合、政府機関の名称及び住所
⑸　計画の目標
⑹　当該探査を実施しようとする区域の危険防止のために必要な措置に関する事項
⑺　当該探査の実施体制（請負に関する事項を含む。）
⑻　当該探査と関連する過去又は将来の探査計画
４　探査の方法
⑴　海域において行う探査にあつては船舶の詳細（計画に使用しているその他の船舶を含む）
　①　船舶の名称、種類、船籍、船舶番号及び信号符号
　②　船舶の所有者の氏名、住所及び電話番号
　③　船舶の責任者の氏名、経歴、住所及び電話番号
　④　全長、最大喫水、総重量及び航行最大速度
　⑤　船舶への通信手段
　⑥　船員数
　⑦　船舶全体を確認できる写真
⑵　装置及び機器の詳細
　①　地震探鉱法又は第44条の２各号に掲げる方法のうち該当するもの
　②　その他に使用する主要な装置及び機器
　③　①②で使用する装置の仕様及び個数等
⑶　その他、当該探査の方法を把握するために必要な事項
５　寄港予定地及び日付
６　公共の用に供する施設若しくはこれに準ずる施設、文化財、公園又は温泉資源の保護に関する事項
７　農業、林業、漁業又はその他の産業との調整に関する事項
８　申請に係る探査が他人の鉱区で行われるものの場合は、当該鉱区の鉱業権者との調整に関する事項
９　探査結果の取扱いに関する事項

備考
様式第２の備考６及び様式第13の１の備考３に準ずる。

様式第36（第44条の３第１項関係）

探査を行おうとする区域を表示する図面（世界測地系）

縮尺

年　　月　　日

住所
申請者　氏名又は名称

１　申請の区域の所在地
２　申請の区域の面積
３　平面直角座標系の系番号

